

経営比較分析表

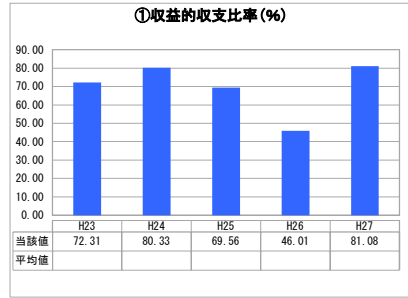
栃木県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	31.06	77.41	0

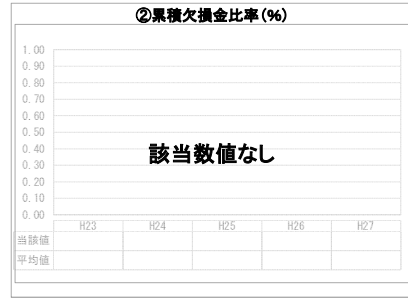
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,998,864	6,408.09	311.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
398,840	112.94	3,531.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

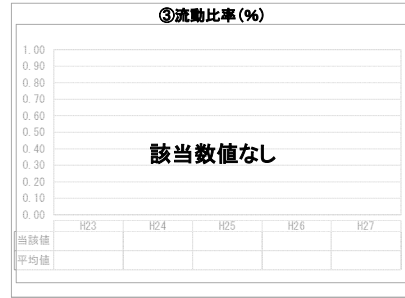
1. 経営の健全性・効率性



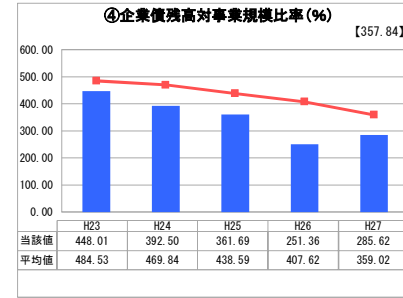
「単年度の収支」



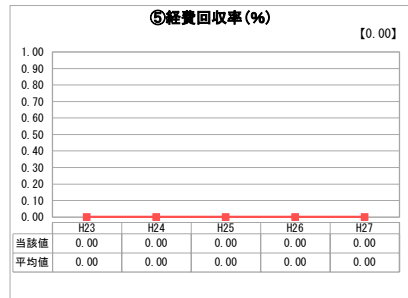
「累積欠損」



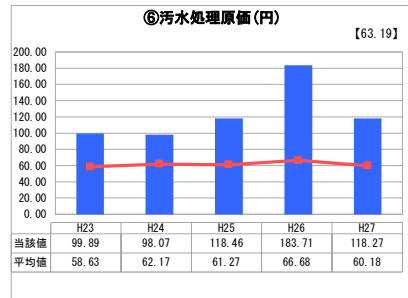
「支払能力」



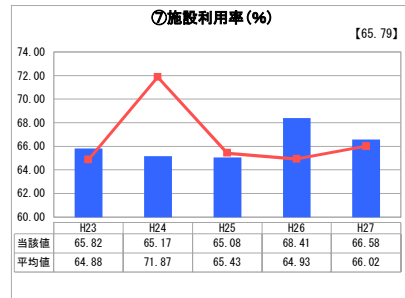
「債務残高」



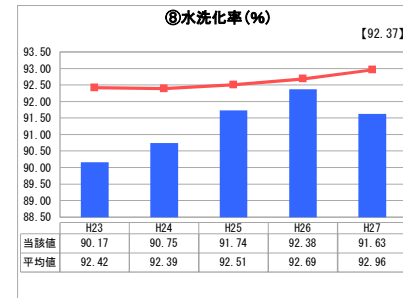
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

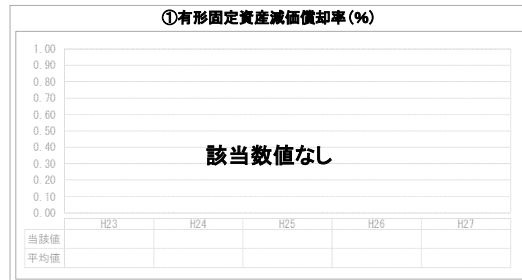


「施設の効率性」

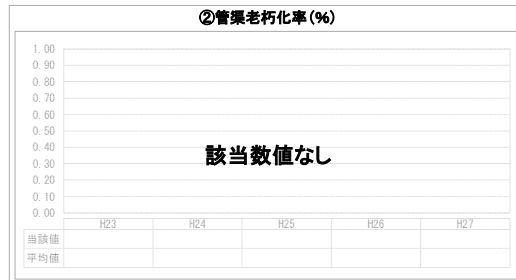


「使用料対象の捕捉」

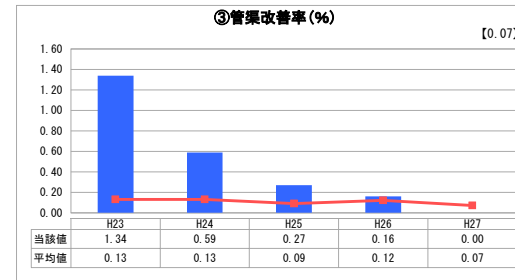
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
各年度とも100%を下回っているが、収支不足は前年度からの繰越金を活用して対応しており、経営の健全性に支障は無い。

④企業債残高対事業規模比率
過去に起債した地方債の償還が着実に進んでおり、類似団体と比較して低い水準となっている。

⑥汚水処理原価
水洗化率が低く有収水量が伸び悩んでいるため、各年度とも類似団体と比較すると高い値で推移している。

⑦施設利用率
類似団体平均値とほぼ同水準の65%程度で推移している。今後、下水道普及率上昇に伴い、施設利用率も上昇していく見込みである。

⑧水洗化率
近年80%~90%台前半で推移しており、類似団体平均値(92%台で推移)よりも低い値にあるが、上昇傾向が見られる。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
平成26年度までは硫化水素対策に伴う長寿命化対策に集中的に取り組んでいたことから、類似団体平均値を上回っていた。今後は耐用年数を等を考慮し、計画的に修繕・改築を行っていく必要がある。

全体総括

他の類似団体と比較して、本県流域下水道事業の経営指標は概ね良好であるが、引き続き、管理部門においては水洗化率の向上による収益の向上や維持管理費用のコスト削減、建設部門においては施設の耐震化、長寿命対策を推進し効率的な経営を進めていく必要がある。

また、今後は、地方公営企業法の適用や経営戦略の策定を通して、よりいっそうの財政マネジメントの向上と計画的な財政基盤の強化に努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。